



平成26年12月期 第2四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成26年8月8日

上場会社名 応用地質株式会社 上場取引所 東  
 コード番号 9755 URL <http://www.oyo.co.jp/>  
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 成田 賢  
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役専務執行役員 (氏名) 河野 啓三 (TEL) 03 (5577) 4501  
 事務本部長  
 四半期報告書提出予定日 平成26年8月13日 配当支払開始予定日 平成26年9月29日  
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無  
 四半期決算説明会開催の有無 : 有 (機関投資家向け)

(百万円未満切捨て)

1. 平成26年12月期第2四半期の連結業績(平成26年1月1日～平成26年6月30日)

(1) 連結経営成績(累計) (%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
26年12月期第2四半期	26,541	12.6	3,717	45.2	3,876	41.3	2,526	46.5
25年12月期第2四半期	23,564	6.6	2,559	13.9	2,742	1.5	1,723	△65.4

(注) 包括利益 26年12月期第2四半期 3,464百万円(△21.9%) 25年12月期第2四半期 4,434百万円(△23.2%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
26年12月期第2四半期	93.29	—
25年12月期第2四半期	63.65	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
26年12月期第2四半期	77,326	63,657	81.8
25年12月期	75,003	60,523	80.1

(参考) 自己資本 26年12月期第2四半期 63,222百万円 25年12月期 60,090百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
25年12月期	—	9.00	—	12.00	21.00
26年12月期	—	12.00	—	—	—
26年12月期(予想)	—	—	—	12.00	24.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 平成26年12月期の連結業績予想(平成26年1月1日～平成26年12月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	49,000	4.2	3,800	3.3	4,150	1.9	2,800	7.9	103.40

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動 : 無  
(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動)

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 有

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無

② ①以外の会計方針の変更 : 無

③ 会計上の見積りの変更 : 無

④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数 (普通株式)

① 期末発行済株式数 (自己株式を含む)

26年12月期 2 Q	32,082,573株	25年12月期	32,082,573株
26年12月期 2 Q	5,004,148株	25年12月期	5,003,828株
26年12月期 2 Q	27,078,634株	25年12月期 2 Q	27,081,370株

② 期末自己株式数

③ 期中平均株式数 (四半期累計)

※ 四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

・この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、四半期連結財務諸表に対する四半期レビュー手続が実施中です。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

・本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいております。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料3ページ「(3)連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. サマリー情報(注記事項)に関する事項	4
(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動	4
(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用	4
(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	4
3. 継続企業の前提に関する重要事象等	4
4. 四半期連結財務諸表	5
(1) 四半期連結貸借対照表	5
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	7
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	9
(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	10
(継続企業の前提に関する注記)	10
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	10
(セグメント情報等)	10

## 1. 当四半期決算に関する定性的情報

### (1) 経営成績に関する説明

当第2四半期連結累計期間におけるわが国経済は、現政権の景気対策への期待感から、円安・株高等を背景に景況が改善傾向にあり、公共事業については、国土強靱化計画などの政策を背景に、引き続き大型予算が生まれ、予算の前倒し執行が行われております。

一方、世界経済は、米国で消費や雇用情勢に改善の兆しが見え始め、欧州経済は景気が底入れしつつあるものの、中東、東欧などの地域で地政学的な不安を抱えていることなど、依然として不透明な状況が続いております。

このような中で、当社グループは、中期経営計画OYO Step 14の取り組みを推進するとともに、震災復興関連事業や国土強靱化に向けた社会的ニーズに積極的に対応いたしました。

この結果、当社グループの当第2四半期連結累計期間は、国土強靱化関連分野を中心に受注を獲得しておりますが、前年同期にあった大規模な地震関連業務などのプロジェクト的業務の反動により、受注高は228億2百万円（前年同期比91.4%）と減額となりました。売上高は、前期からの繰越し業務を確実に売上計上するとともに、変更契約に伴う契約金額の増額により、265億4千1百万円（同112.6%）と増収となりました。

損益は、増収に加えて売上原価が大幅に改善したことにより、人件費や研究開発費の増額による販売費及び一般管理費の増額を補い、営業利益は37億1千7百万円（同145.2%）と増益となりました。

また、経常利益と、四半期純利益は、営業利益が増加し、営業外損益、特別損益が前年水準で推移したことから、それぞれ38億7千6百万（同141.3%）、25億2千6百万円（同146.5%）と増益になりました。

事業の種類別セグメントの業績は、次のとおりであります。

#### ① 調査・コンサルティング事業

当第2四半期連結累計期間における当事業の受注高は、前期にあったプロジェクト的大型業務の反動により、168億6千1百万円（前年同期比82.8%）と減少いたしました。売上高は、前期からの繰越し業務を順調に売上計上するとともに、変更契約に伴う契約金額の増額により、213億1千5百万円（同120.9%）と増収となり、営業利益は32億9千5百万円（同177.6%）と増益になりました。

#### ② 計測機器事業（国内）

当第2四半期連結累計期間における当事業の受注高は、通常業務を中心に順調に受注を獲得し、20億3千7百万円（前年同期比139.0%）と増加いたしました。一方、前年同期に地震防災分野の大型業務を売上計上していた反動で、売上高は18億8千1百万円（同76.0%）と減収となり、営業利益は4億2千6百万円（同69.8%）と減益になりました。

#### ③ 計測機器事業（海外）

当第2四半期連結累計期間における当事業の受注高は、低調な鉱山分野や地震防災分野の製品販売を、海洋探査及びレーダ探査装置の販売をアジア市場中心に補い、39億2百万円（前年同期比124.4%）と増加いたしました。一方、売上高は、33億4千4百万円（同96.8%）と減収となり、研究開発費などの開発投資を継続していることから販売費及び一般管理費が増加し、営業損益は3千2百万円（前年同期は8千7百万円の利益計上）の損失を計上いたしました。なお、当事業は、円安の影響を受けております。

## （2）財政状態に関する説明

当第2四半期連結会計期間末の総資産は、前連結会計年度末に比べ23億2千2百万円増加し、773億2千6百万円となりました。

流動資産は、前連結会計年度末と比べ21億4百万円増加し、523億9千9百万円となりました。これは主として、当社グループの調査・コンサルティング事業において営業債権の回収が進んだことにより、完成業務未収入金が49億3千1百万円減少する一方で、現金及び預金が73億9千5百万円増加したことによります。

固定資産は、前連結会計年度末に比べ2億1千8百万円増加し、249億2千6百万円となりました。これは主として、有形固定資産が2億2千5百万円増加したことによります。

当第2四半期連結会計期間末の負債合計は、前連結会計年度末に比べ8億1千1百万円減少し、136億6千9百万円となりました。これは主として、業務未払金が減少することで流動負債が10億2千4百万円減少した一方で、固定負債が2億1千2百万円増加したことによります。

当第2四半期連結会計期間末の純資産合計は、前連結会計年度末に比べ31億3千4百万円増加し、636億5千7百万円となりました。これは主として、四半期純利益を25億2千6百万円計上したことにより利益剰余金が増加し、株主資本が22億円増加したこと、及び円安の影響により為替換算調整勘定が前連結会計年度末にべ8億1百万円増加したことによります。

この結果、自己資本比率は81.8%となりました。

### （キャッシュ・フローの状況）

当第2四半期連結累計期間における現金及び現金同等物(以下「資金」という。)は、前連結会計年度末に比べ、69億1千3百万円増加（前年同期比99.7%）し、249億4千5百万円（同106.0%）となりました。

当第2四半期連結累計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

### （営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果得られた資金は、86億2千万円（前年同期比151.8%）となりました。

これは主として、税金等調整前四半期純利益40億4千1百万円（同148.1%）、売上債権の減少額53億3千8百万円（同270.7%）があったことによるものであります。

### （投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動の使用した資金は、13億3千6百万円（前年同期は9億9千万円の資金増）となりました。

これは主として、有価証券の取得による支出5億6百万円（前年同期は8百万円の資金減）、有形及び無形固定資産の取得による支出6億7千6百万円（前年同期比245.6%）があったことによるものであります。

### （財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動の結果使用した資金は、5億3千4百万円（前年同期比130.2%）となりました。

これは主として、配当金の支払額3億2千4百万円（同137.1%）があったことによるものであります。

## （3）連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

第2四半期累計期間の当社グループの連結業績は、前述のように堅調に推移しておりますが、通期業績の見通しは、期初の業績予想の範囲にあり、平成26年12月期の当社グループの連結業績予想は修正いたしません。

2. サマリー情報(注記事項)に関する事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動

該当事項はありません。

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

(税金費用の計算)

一部の連結子会社においては、当第2四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じる方法により計算しております。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

該当事項はありません。

3. 継続企業の前提に関する重要事象等

該当事項はありません。

4. 四半期連結財務諸表

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成25年12月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成26年6月30日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	21,563	28,958
受取手形及び売掛金	2,312	1,976
完成業務未収入金	14,920	9,989
リース債権及びリース投資資産	1,143	1,414
有価証券	2,339	3,140
未成業務支出金	2,853	1,313
商品及び製品	566	715
仕掛品	793	941
原材料及び貯蔵品	1,700	1,844
その他	2,111	2,115
貸倒引当金	△10	△8
流動資産合計	50,295	52,399
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	4,879	4,785
土地	6,792	6,846
その他（純額）	1,316	1,583
有形固定資産合計	12,988	13,214
無形固定資産		
のれん	895	821
その他	517	478
無形固定資産合計	1,412	1,299
投資その他の資産		
投資有価証券	6,956	6,877
その他	3,984	4,140
貸倒引当金	△633	△605
投資その他の資産合計	10,306	10,412
固定資産合計	24,708	24,926
資産合計	75,003	77,326

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成25年12月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成26年6月30日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	784	619
業務未払金	2,616	1,566
短期借入金	0	—
未払法人税等	1,485	1,668
賞与引当金	360	339
受注損失引当金	14	—
その他	4,368	4,412
流動負債合計	9,629	8,605
固定負債		
退職給付引当金	2,119	2,119
その他	2,732	2,944
固定負債合計	4,851	5,063
負債合計	14,480	13,669
純資産の部		
株主資本		
資本金	16,174	16,174
資本剰余金	16,523	16,603
利益剰余金	35,561	37,762
自己株式	△5,068	△5,148
株主資本合計	63,190	65,391
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	769	898
土地再評価差額金	△2,479	△2,479
為替換算調整勘定	△1,389	△588
その他の包括利益累計額合計	△3,099	△2,169
少数株主持分	432	435
純資産合計	60,523	63,657
負債純資産合計	75,003	77,326



(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

四半期連結損益計算書

第2四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成25年1月1日 至平成25年6月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成26年1月1日 至平成26年6月30日)
売上高	23,564	26,541
売上原価	16,330	17,485
売上総利益	7,233	9,055
販売費及び一般管理費	4,674	5,338
営業利益	2,559	3,717
営業外収益		
受取利息	46	46
受取配当金	29	24
持分法による投資利益	—	27
不動産賃貸料	26	27
受取保険金及び配当金	19	9
その他	72	57
営業外収益合計	193	193
営業外費用		
支払利息	1	2
為替差損	—	22
不動産賃貸原価	7	9
その他	0	0
営業外費用合計	10	33
経常利益	2,742	3,876
特別利益		
固定資産売却益	1	13
投資有価証券売却益	3	1
受取和解金	—	157
その他	0	—
特別利益合計	5	172
特別損失		
固定資産売却損	0	7
固定資産除却損	1	1
投資有価証券評価損	18	—
特別損失合計	19	8
税金等調整前四半期純利益	2,728	4,041
法人税等	984	1,508
少数株主損益調整前四半期純利益	1,744	2,533
少数株主利益	20	7
四半期純利益	1,723	2,526

四半期連結包括利益計算書

第2四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成25年1月1日 至平成25年6月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成26年1月1日 至平成26年6月30日)
少数株主損益調整前四半期純利益	1,744	2,533
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	299	129
為替換算調整勘定	2,390	802
その他の包括利益合計	2,690	931
四半期包括利益	4,434	3,464
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	4,416	3,456
少数株主に係る四半期包括利益	18	8

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成25年1月1日 至平成25年6月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成26年1月1日 至平成26年6月30日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前四半期純利益	2,728	4,041
減価償却費	422	476
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△18	△30
賞与引当金の増減額 (△は減少)	115	△20
受取利息及び受取配当金	△75	△71
持分法による投資損益 (△は益)	0	△27
売上債権の増減額 (△は増加)	1,972	5,338
たな卸資産の増減額 (△は増加)	1,189	1,072
仕入債務の増減額 (△は減少)	△310	△1,234
その他	△19	153
小計	6,004	9,697
利息及び配当金の受取額	75	71
利息の支払額	△1	△2
法人税等の支払額	△464	△1,145
法人税等の還付額	66	0
営業活動によるキャッシュ・フロー	5,679	8,620
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
定期預金の預入による支出	△1,736	△23
定期預金の払戻による収入	2,561	—
有価証券の取得による支出	△8	△506
有価証券の売却による収入	787	100
有形及び無形固定資産の取得による支出	△275	△676
有形及び無形固定資産の売却による収入	2	40
投資有価証券の取得による支出	△1,089	△306
投資有価証券の売却による収入	589	12
その他	157	21
投資活動によるキャッシュ・フロー	990	△1,336
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
長期借入金の返済による支出	△0	△0
自己株式の売却による収入	0	282
自己株式の取得による支出	△5	△283
配当金の支払額	△236	△324
少数株主への配当金の支払額	△1	△1
その他	△165	△207
財務活動によるキャッシュ・フロー	△410	△534
現金及び現金同等物に係る換算差額	672	164
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	6,931	6,913
現金及び現金同等物の期首残高	16,603	18,031
現金及び現金同等物の四半期末残高	23,535	24,945

(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

I 前第2四半期連結累計期間(自 平成25年1月1日 至 平成25年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：百万円)

	報告セグメント				調整額 (注) 1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 2
	調査・コンサル ティング事業	計測機器事業 (国内)	計測機器事業 (海外)	計		
売上高						
外部顧客への売上高	17,635	2,475	3,453	23,564	—	23,564
セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	448	169	617	△617	—
計	17,635	2,923	3,622	24,181	△617	23,564
セグメント利益	1,856	611	87	2,555	4	2,559

(注) 1. セグメント利益の調整額4百万円は、セグメント間取引消去によるものであります。

2. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

II 当第2四半期連結累計期間(自 平成26年1月1日 至 平成26年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：百万円)

	報告セグメント				調整額 (注) 1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 2
	調査・コンサル ティング事業	計測機器事業 (国内)	計測機器事業 (海外)	計		
売上高						
外部顧客への売上高	21,315	1,881	3,344	26,541	—	26,541
セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	441	317	759	△759	—
計	21,315	2,323	3,661	27,300	△759	26,541
セグメント利益 又は損失 (△)	3,295	426	△32	3,690	27	3,717

(注) 1. セグメント利益又は損失の調整額27百万円は、セグメント間取引消去によるものであります。

2. セグメント利益又は損失は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。